

令和6年度事業報告及び決算
令和7年度事業計画及び収支予算

公益社団法人宮城県建設センター

目 次

令和6年度事業報告及び決算

I 事業報告（事業の経過とその成果）

1	事業実施の概要	1
2	各事業の状況	
(1)	公益目的事業	2
(2)	収益事業1	7
(3)	収益事業2	〃
(4)	収益事業3	8
(5)	収益事業4	〃
(6)	その他の事業	〃
3	諸会議の実施状況	10
4	社員構成及び役員の状況	11
5	組織体制	12
6	コンプライアンスに関する活動の実施状況	13

II 財務諸表

(1)	貸借対照表	14
(2)	貸借対照表内訳書	15
(3)	正味財産増減計算書	16
(4)	正味財産増減計算書内訳表	19
(5)	財産目録	23
(6)	財務諸表に対する注記	27
(7)	貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書	30

令和7年度事業計画及び収支予算

I 事業計画

1	事業運営の方針	・ ・ ・ ・ ・	31
2	事業の計画		
	(1) 公益目的事業	・ ・ ・ ・ ・	32
	(2) 収益事業1	・ ・ ・ ・ ・	34
	(3) 収益事業2	・ ・ ・ ・ ・	35
	(4) 収益事業3	・ ・ ・ ・ ・	》
	(5) 収益事業4	・ ・ ・ ・ ・	》
	(6) その他の事業	・ ・ ・ ・ ・	》
3	組織体制	・ ・ ・ ・ ・	》

II 財務諸表

(1)	令和7年度収支予算書(損益ベース)	・ ・ ・ ・ ・	37
(2)	令和7年度収支予算書の内訳表	・ ・ ・ ・ ・	40
(3)	資金調達及び設備投資の見込みについて	・ ・ ・ ・ ・	44
(4)	令和7年度収支予算書	・ ・ ・ ・ ・	45

令和6年度事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

事業報告（事業の経過とその成果）

1 事業実施の概要

当センターは、昭和43年の設立以来、地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上を目的として、公共事業に携わる建設技術者の資質の向上と、公共事業の適正かつ効率的な執行等を支援することにより、社会資本の良質な整備や適確な維持保全に寄与してまいりました。

このような中、令和6年度の事業運営の方針として、「国土強靱化等に資する社会資本整備への支援」、「橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援」、「土木行政に携わる職員の育成支援」を重点施策に掲げ、組織の総力を挙げて県及び市町村の支援を行いました。

令和6年度の事業実施の概要については、次のとおりであります。（詳細を「2 各事業の状況」に記載。）

- 「国土強靱化等に資する社会資本整備への支援」については、県及び市町村の要請に応じて、豊富な専門的知見を活かして、工事費の積算から工事監理までの機動的な支援を行い、インフラの計画的かつ適切な整備や機能強化、維持管理に寄与いたしました。

また、激甚化・頻発化する自然災害に対しては、被災市町村から寄せられた支援要請に対し、早期復旧に向け迅速に対応いたしました。

- 「橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援」については、これまでの実績や経験を活かし、三巡目を迎えた橋梁の定期点検を適正かつ効率的に実施いたしました。
- 「土木行政に携わる職員の育成支援」については、技術研修を定期的を開催するとともに、市町村から実務研修生を受け入れたほか、市町村に対する研修受講経費の助成を通じて、研修機会の確保に寄与いたしました。
- 令和4年度に取りまとめた「建設センターの今後のあり方検討」の結果を踏まえた業務展開などにも積極的に取り組むとともに、良質なサービスの提供と業務の効率化を目指し、職員の資質向上と労働環境の向上をより一層推進いたしました。

- 令和6年度の受託額及び出来高額は、人材育成事業、公共事業支援事業及び下水道支援事業である「公益目的事業」においては、受託額として繰越事業を含み5億5千8百万円余（このうち、災害関連事業は受託額全体の約8%を占め、災害関連業務の全てが市町村事業であった）、出来高額は4億7千8百万円余となりました。

また、各種調査設計等補完事業及び土木工事積算システム等貸出事業である「収益事業」においては、受託額として繰越事業を含み4億4千3百万円余（このうち、橋梁点検業務は受託額全体の約86%を占めた）、出来高額は4億2千万円余となりました。この結果、受託額合計は10億1百万円余、出来高額合計は8億9千9百万円余となりました。

財務状況としては、経常収益9億4千2百万円余、経常費用8億3千3百万円余であり、効率的運営に努めた結果、当期経常増減額は、1億9百万円余のプラスとなりました。

今後も、業務の効率化と健全経営に努めるとともに、組織を持続的かつ安定的に運営してまいります。

2 各事業の状況

(1) 公益目的事業

□ 人材育成事業

① 技術研修等の開催

宮城県土木部と連携し、県及び市町村の主に土木技術職員を対象に、土木全般の基礎知識を習得する「基礎技術研修」や各専門分野の技術的知識を高める「専門分野別研修」、要請に応じて県地方機関や市町村等に出向いて実施する「サテライト研修」、広く県民を対象として実施する「情報提供等研修」など32講座を開催し、1,708名の参加を得ました。

なお、参加者の利便性に配慮するため、講義内容に応じてはオンラインLIVE形式を取り入れ、効果的に研修を実施いたしました。

また、市町村職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに資するため、一般財団法人全国建設研修センター及び地方共同法人日本下水道事業団で実施する研修の受講経費の助成を9市5町に実施いたしました。

② 実務研修生の受入

角田市から1名の職員を受け入れ、当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図りました。

③ 技術情報の発信

ホームページや講習会等を通じて、公共事業に関連する話題や技術情報などの提供を行いました。

<令和6年度 技術研修等実績>

＜基礎技術研修＞ ※受講対象者：県及び市町村の実務経験の浅い職員、若手を指導する中堅職員					
	講座名	開催方式	開催日程	内 容	受講者数
	土木構造物設計研修	LIVE併用	5月28日	鉄筋コンクリート部材の設計、函渠工の設計 ほか	39名
	土質設計研修	集合	6月19日	土質調査の基本、設計に必要な地盤定数 ほか	36名
	積算研修	集合	7月3日	積算の基本、積算演習	57名
	体験型/施工管理研修	集合	9月11日	体験型土木構造物実習(不具合施工、非破壊検査 ほか)	16名
	土木工事関連研修 (共通仕様書・積算基準書)	LIVE併用	1月15日	共通仕様書、設計変更ガイドライン、土木工事標準積算基準書 ほか	79名
	施工管理技術研修	LIVE併用	8月1日・2日	施工管理技術(一般土木・施工管理)、演習 ほか	104名
法令関係	法令事務研修	LIVE	6月7日	道路法の概要、河川法、水防法、土砂災害防止法の概要	61名
	建設業法令遵守研修	LIVE	6月7日	建設業法の法令遵守、建設工事に絡む紛争事例 ほか	64名
	安全管理監督職員研修 (新設)	LIVE	7月30日	労働災害の現状と課題、現場安全点検のチェックポイント、リスクアセスメントについて ほか	141名
	安全管理現場研修 (追加)	集合	12月6日	現場での安全点検のチェックポイント、安全管理に関する書類点検のポイント ほか	11名
	10件 開催				603名
＜専門分野別研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員の専門的な知識を習得することに対して、意欲的な職員					
	講座名	開催方式	開催日程	内 容	受講者数
道路橋梁	道路計画調査研修	LIVE併用	10月16日	交通量推計と便益計算、道路設計の実務 ほか	41名
	道路舗装実務研修	LIVE併用	11月29日	CBRと路盤・舗装の設計、舗装補修と試験舗装の実務(体験を含む) ほか	55名
	橋梁点検研修	集合	10月28日	宮城県からの豊近の話題、橋梁点検の基礎(演習を含む)、道路橋定期点検要領の改訂、動画等による現地点検の実践 ほか	19名
	橋梁維持・補修研修	LIVE併用	11月21日・22日	道路橋の定期点検・診断、鋼橋、コンクリート橋 ほか	46名
	新技術研修	LIVE併用	10月21日	3次元測量機器の種類と選択、CIMを用いた最新事例 ほか	25名
都市計画等	都市計画事業研修	集合	6月4日・5日	都市行政をめぐる最近の国の動向、都市計画行政、土地区画整理事業、街路事業及び都市再生事業、立地適正化計画の実務 ほか	91名
	下水道事業研修	LIVE併用	1月17日	下水道事業における事業マネジメント、下水道施設の改築・更新事例紹介、アセットマネジメントへの貢献	41名
災害関連	公共土木施設災害復旧事業研修(基礎)	LIVE併用	5月14日	災害復旧事業の基礎知識、災害復旧事業の留意事項、実地査定の進め方、災害探択事例 ほか	64名
	公共土木施設災害復旧事業研修(実践)	集合	7月25日～26日	被災調査演習、災害査定設計書作成演習、模擬査定演習、修正設計書作成・未入れ演習 ほか	41名
	災害現場研修(追加)	集合	10月2日	被災調査演習、災害査定設計書作成演習、模擬査定演習、修正設計書作成・未入れ演習 ほか	20名
	防災対応力研修	集合	1月31日	脱ルートを探せ～気仙沼合庁での体験～、復興まちづくり計画の策定支援、能登半島地震・能登半島豪雨での災害対応 ほか	50名
	土砂災害研修	LIVE	9月12日	法面対策工と維持管理、土砂災害の評価・予測技術の現状と課題 ほか	38名
	12件 開催				531名
＜情報提供等研修/講演＞ ※受講対象者：県及び市町村職員や民間等で受講を希望する方					
	講座名	開催方式	開催日程	内 容	受講者数
	津波防災シンポジウム	集合	6月1日	巨大地震と津波への備え ～能登半島地震の経験をどう活かすか～	225
	情報提供講演会	集合	2月4日	インフラDX大賞受賞技術と建設DX推進に向けた取組み	82
	2件 開催				307名
＜サテライト研修＞ ※受講対象者：県及び市町村職員					
	講座名	開催方式	開催日程	内 容	受講者数
	気仙沼土木事務所管内職員研修	集合	8月20日	舗装構成とCBR	13
	大河原土木事務所管内職員研修	集合	10月8日	路機認定と供用開始の手続き～道路が成立するために～、工事請負契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～	17
	東部土木事務所管内職員研修	集合	10月23日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～ 他	27
	栗原地域事務所管内職員研修	集合	11月15日	工事請負契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～ 他	31
	仙台市職員研修	集合	12月18日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～、工事請負契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～	100
	北部土木事務所管内職員研修	集合	1月9日	舗装構成とCBR	21
	登米地域事務所管内職員研修	集合	2月5日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～	26
	仙台土木事務所管内職員研修	集合	2月7日	失敗事例に学ぶ設計の留意点～会計検査での指摘事項等～、工事請負契約書の留意点～裁判事例に学ぶ危機管理～	32
	8件 開催				267名
	合計		32件 開催		1708名

<令和6年度 研修費用助成実績>

市町村名	研修名	教科目	研修機関
仙台市	建築設備（衛生）	建築設備概論 ほか	全国建設研修センター
	建築設備（電気）	電気設備概論 ほか	全国建設研修センター
	建築物の維持・保全	建築保全概論（公共建築の保全のあり方）ほか	全国建設研修センター
	維持管理 管きよの維持管理（第2回）	管路施設の維持管理 ほか	日本下水道事業団
石巻市	建築設備改修	建築設備診断 ほか	全国建設研修センター
	建築確認実務Ⅱ	建築確認関係法令 ほか	全国建設研修センター
	建築改修	改修計画 ほか	全国建設研修センター
塩竈市	官民連携（PPP・PFI）ライブ	PPP/PFIをめぐる最近の動向と国土交通省の取組 ほか	全国建設研修センター
	建築確認実務Ⅰ	建築確認関係法令 ほか	全国建設研修センター
	WEB-建築改修（ライブ）	改修計画 ほか	全国建設研修センター
気仙沼市	ウォーター-PPPの進め方（第3回）	下水道分野における官民連携とウォーター-PPPに関する国の動向 ほか	日本下水道事業団
名取市	都市計画Ⅰ	都市計画法及び都市計画の最近の動向 ほか	全国建設研修センター
多賀城市	WEB-用地基礎（ライブ）	用地事務概論-用地交渉のノウハウ- ほか	全国建設研修センター
	WEB-建築改修（ライブ）	改修計画 ほか	全国建設研修センター
	WEB-公共建築プロジェクトマネジメント	品確法を踏まえた事業者選定と事業の進め方 ほか	全国建設研修センター
	設備の改築更新	改築時の機械設備計画 ほか	日本下水道事業団
栗原市	木造建築物の設計・施工のポイント	公共建築物等における木材利用の促進について ほか	全国建設研修センター
東松島市	道路管理者のための橋梁維持補修	道路橋造物の維持管理 ほか	全国建設研修センター
	市町村道	最近の道路行政の話題 ほか	全国建設研修センター
	公園・都市緑化	公園・緑地行政をめぐる最近の動向 ほか	全国建設研修センター
	会計検査指橋事例から学ぶ	最新の会計検査報告の概況 ほか	全国建設研修センター
大崎市	建築工事監理Ⅰ	公共建築工事における監督業務 ほか	全国建設研修センター
	建築工事監理Ⅱ	公共建築工事における監督業務 ほか	全国建設研修センター
柴田町	土木技術のポイントA（計画・設計コース）	土木計画と土木設計の基礎 ほか	全国建設研修センター
	建築研修	改修計画 ほか	全国建設研修センター
	都市計画Ⅱ	都市計画法及び都市計画の最近の動向 ほか	全国建設研修センター
川崎町	管きよ基礎	下水道の基礎的知識 ほか	日本下水道事業団
	経営 下水道セミナー（仙台会場）7月期（下水道使用料改定）	現状の把握・分析、何がいくら足りないのか	日本下水道事業団
	ウォーター-PPPの進め方	下水道分野における官民連携とウォーター-PPPに関する国の動向 ほか	日本下水道事業団
亘理町	建築設備改修	建築設備診断 ほか	全国建設研修センター
利府町	計画設計アセットマネジメント・ストックマネジメント（実務編）（第2回）	アセットマネジメントとストックマネジメント支援制度について ほか	日本下水道事業団
女川町	経営 下水道の経営	下水道経営の現状と課題 ほか	日本下水道事業団
	官民連携・国際展開ウォーター-PPPの進め方（臨時研修（第3回））	下水道分野における官民連携とウォーター-PPPに関する国の動向 ほか	日本下水道事業団
	木造建築物の設計・施工のポイント	公共建築物等における木材利用の促進について ほか	全国建設研修センター
合計	9市5町：34名 / 5,054,950円		

□ 公共事業支援事業

① 計画策定支援事業

橋梁長寿命化修繕計画策定等について、県及び7市13町への支援を実施いたしました。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路、河川、下水道、橋梁の新設及び補修などの積算及び工事監理について、県及び8市11町2団体への支援を実施いたしました。

特に、県及び市町村における国土強靱化対策への支援に重点的に取り組むとともに、令和6年7月27日の大雨による災害への支援を七ヶ宿町に対して実施いたしました。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について、県及び1市2町2団体への支援を実施いたしました。

<令和6年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
計画策定支援事業	37
設計審査、積算支援・工事監理支援事業	437
災害復旧・復興	43
通常	393
道路管理支援事業	83
合計	558

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理、維持管理等の相談に対応いたしました。

<主な相談内容>

- ・ 雨水処理施設の設計に関する相談
- ・ 県立高校が実施した橋梁点検体験学習に関する相談及び実施支援

⑤ 災害対策支援事業

大規模自然災害発生時などの緊急の現場確認や被災箇所の調査等について、県及び市町村からの支援要請を受けて対応するよう体制を整えておりますが、大規模災害の発生はなく、支援要請はありませんでした。

また、宮城県土木部と締結した「被災時の市町村支援におけるみやぎ災害復旧サポート員に関する協定」に基づき、被災した市町村からの要請に応じ、復旧に向けた技術的な助言等を行う「みやぎ災害復旧サポート員」の派遣依頼もありませんでした。

□ 下水道支援事業

① 試験等事業

下水道排水設備工事の指定工事店に配置が義務付けられている「下水道排水設備工事責任技術者」の資格試験及び受験講習を実施するとともに、5年毎に更新手続きを行う技術者を対象に更新講習を実施いたしました。

<令和6年度下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習等実績>

名称	開催日	人数
下水道排水設備工事責任技術者「更新講習」	R6.7.16～R6.8.6	762名
下水道排水設備工事責任技術者「受験講習」	R6.10.3	129名
下水道排水設備工事責任技術者「試験」	R6.10.22	163名

② 下水道等理解促進事業

下水道事業への県民の理解促進に寄与するため、下水道事業に係るPRパンフレット等の作成や普及・啓蒙イベントの実施費用の助成を8市7町1村に実施いたしました。

また、宮城県内の小学校が行う下水道施設の見学を組み入れた校外学習の実施費用の助成を19校に実施いたしました。

<令和6年度下水道事業の理解促進に係る費用助成実績>

助成先	内容
仙台市	2024仙台市下水道フェアへの助成 / マンホールカード作成への助成
石巻市	マンホールカード作成への助成
気仙沼市	終末処理場施設見学用パンフレット作成への助成
名取市	マンホールカード作成への助成
多賀城市	第34回多賀城時あやまつり「上下水道事業体験コーナー」への助成 / マンホールカード作成への助成
登米市	令和6年度登米市産業フェスティバル「上下水道事業ブース」への助成 / 登米市下水道事業パンフレット作成への助成
栗原市	2024栗原市民まつり「下水道事業PR」への助成
東松島市	令和6年度東松島市下水道デーへの助成 / マンホールカード作成への助成
七ヶ浜町	マンホールカード作成への助成
利府町	マンホールカード作成への助成
大和町	大和町上下水道フェアへの助成
大郷町	令和5年度下水道フェアへの助成
大衡村	おおひらふるさと祭り「下水道コーナー」への助成
美里町	マンホールカード作成への助成
涌谷町	マンホールカード作成への助成
女川町	マンホールカード作成への助成
計	8市7町1村 / 助成額計：2,454,827円

<令和6年度下水道事業の施設見学に係る費用助成実績>

助成先	下水道施設見学地	助成先	下水道施設見学地
仙台市上愛子小学校	広瀬川浄化センター	石巻市立鹿又小学校	石巻浄化センター
仙台市立将監中央小学校	広瀬川浄化センター	石巻市立北村小学校	石巻浄化センター
仙台市立太白小学校	広瀬川浄化センター	石巻市立須江小学校	石巻浄化センター
仙台市立中山小学校	南蒲生浄化センター	石巻市立住吉小学校	石巻浄化センター
仙台市立東仙台小学校	南蒲生浄化センター	石巻市立中津山第一小学校	石巻浄化センター
仙台市立東六番丁小学校	広瀬川浄化センター	石巻市立山下小学校	大崎市古川師山下水浄化センター
仙台市立古城小学校	広瀬川浄化センター	石巻市立渡波小学校	大和浄化センター
仙台市立南中山小学校	広瀬川浄化センター	気仙沼市立鹿折小学校	気仙沼市終末処理場
石巻市立大街道小学校	石巻浄化センター	蔵王町立宮小学校	広瀬川浄化センター
石巻市立開北小学校	石巻浄化センター	計	19校 / 助成額計: 2,196,773円

(2) 収益事業 1

□ 各種調査設計等補完事業

橋梁点検をはじめとする、公共土木施設等の適切な維持管理のための各種調査等について、県及び11市15町への支援を実施いたしました。

特に、橋梁点検業務については、令和6年3月に改定された「道路橋定期点検要領」に適切に対応するため、点検システムの改修などを行い、業務の効率化と成果品の品質向上に取り組みました。

<令和6年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
道路橋梁点検等	379
道路情報便覧	14
合計	393

(3) 収益事業 2

□ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムを7市15町3団体に貸し出し、適切に運用を行いました。

<令和6年度受託結果>

単位：百万円

項目	受託結果
土木工事積算システム等貸出	50
合計	50

(4) 収益事業3

公園等土木施設管理事業

令和6年度の受託はありませんでした。

(5) 収益事業4

広域汚泥処理事業

令和6年度の受託はありませんでした。

(6) その他の事業

共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」、「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」及び「全国町村下水道推進協議会宮城県支部の事務局補助業務」を行いました。

なお、全国町村下水道推進協議会宮城県支部については、令和6年8月5日に開催した総会の決議に基づき、令和6年12月31日に解散いたしました。

附属資料 令和6年度 受託及び出来高状況

受託額(繰越事業含む)

公益目的事業

	単位:千円										受託額 合計	構成比				
	計画策定 支援事業		設計審査・積算支援・工事監理支援事業				道路管理 支援事業		収益事業1				収益事業2		計	構成比
	計画策定 支援事業	計	災害関連業務 (県日本大震災)	災害関連業務 (県日本大震災以外)	通常業務	計	道路管理 支援事業	計	各種調査設計等補助事業 調査等補助業務	構築等 点検業務			土木工事積算 システム等 貸出事業	収益事業4 広域汚泥処理 事業		
本庁	1,849	8,160	0	0	8,160	26,890	8,160	36,899	14,029	0	0	0	14,029	3.2%		
土木事務所	0	45,659	0	0	45,659	30,493	45,659	76,152	0	0	0	0	0	0.0%		
県 単独事務所等	0	23,955	0	0	23,955	0	23,955	23,955	0	0	0	0	0	0.0%		
計	1,849	77,774	0	0	77,774	57,383	77,774	137,006	14,029	0	0	0	14,029	3.2%		
市町村	35,889	344,614	22,098	21,089	301,427	8,378	344,614	388,881	379,170	46,800	0	0	425,970	96.1%		
公社等	0	14,757	0	0	14,757	17,430	14,757	32,187	0	3,200	0	0	3,200	0.7%		
合 計	37,738	437,145	22,098	21,089	393,958	83,191	437,145	558,074	393,199	50,000	0	0	443,199	100.0%		
うち当年度分	36,620	273,334	15,921	3,793	253,620	52,245	273,334	363,099	376,240	50,000	0	0	426,240			
うち繰越分	1,218	163,811	6,177	17,296	140,338	29,946	163,811	194,975	14,029	2,930	0	0	16,959			
前年度 受託額	34,652	539,007	30,750	73,682	434,575	144,729	539,007	718,388	34,888	236,735	50,400	29,000	351,023			

出来高額(繰越事業含む)

公益目的事業

	単位:千円										出来高額 合計	構成比				
	計画策定 支援事業		設計審査・積算支援・工事監理支援事業				道路管理 支援事業		収益事業1				収益事業2		計	構成比
	計画策定 支援事業	計	災害関連業務 (県日本大震災)	災害関連業務 (県日本大震災以外)	通常業務	計	道路管理 支援事業	計	各種調査設計等補助事業 調査等補助業務	構築等 点検業務			土木工事積算 システム等 貸出事業	収益事業4 広域汚泥処理 事業		
本庁	1,849	7,730	0	0	7,730	26,890	7,730	36,469	14,029	0	0	0	14,029	50.498		
土木事務所	0	45,659	0	0	45,659	25,256	45,659	70,915	0	0	0	0	0	70.915		
県 単独事務所等	0	23,955	0	0	23,955	0	23,955	23,955	0	0	0	0	0	23.955		
計	1,849	77,344	0	0	77,344	52,146	77,344	131,339	14,029	0	0	0	14,029	145.368		
市町村	35,889	284,212	17,754	21,089	245,369	8,378	284,212	328,479	356,688	46,800	0	0	403,488	731.967		
公社等	0	14,757	0	0	14,757	4,046	14,757	18,803	0	3,200	0	0	3,200	22.003		
合 計	37,738	478,621	17,754	21,089	337,470	64,570	478,621	478,621	370,717	50,000	0	0	420,717	899.338		
前年度 出来高額	33,434	370,968	24,010	53,789	293,169	113,717	370,968	518,119	20,859	233,805	50,400	29,000	334,064	952.183		

※数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳を足し上げたものとが一致しない場合があります。

3 諸会議の実施状況

会議名	開催年月日	開催場所	内容
令和5年度 業務及び会計監査	令和6年5月17日	公益社団法人 宮城県建設センター	○令和5年度事業報告及び決算
令和6年度 第1回定時理事会	令和6年5月27日	ホテル白萩	○令和5年度事業報告及び決算について ○令和6年度定時社員総会の招集について
令和6年度 定時社員総会	令和6年6月20日	ホテル白萩	○令和5年度事業報告及び決算について ○理事の選任について ○監事の選任について
令和6年度 第1回臨時理事会	令和6年6月20日	ホテル白萩	○理事長の選任について ○専務理事の選任について ○常務理事の選任について ○常務理事の報酬の額について ○理事 岩崎謙二 との間の補償契約の締結の件について ○理事 籠目勇一 との間の補償契約の締結の件について
令和6年度 第2回定時理事会	令和6年11月12日	ホテル白萩	○令和6年度補正予算について ○令和6年度上半期事業執行状況について
令和6年度 市町村担当課長 連絡会議	令和7年1月22日	江陽グランドホテル	○宮城県土木部からの情報提供 ・宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）アクションプラン（中期）の策定について ・新たな基礎調査について ・盛土規制法について ○建設センターからの報告 ・技術研修に関するアンケート結果と今後の方向性について ・長寿命化等社会資本老朽化対策への支援について ・新たな市町村支援について
令和6年度 第3回定時理事会	令和7年3月25日	江陽グランドホテル	○特定費用準備資金の積み立てについて ○令和6年度補正予算について ○令和7年度事業計画及び収支予算について ○部長職を任免する件について ○公益法人制度の改正について

4 社員構成及び役員の状況

□ 社員構成 ※令和7年3月31日現在

宮城県及び県内14市20町1村 計36団体

□ 役員 ※令和7年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
理事長	平塚 智	令和6年6月20日	
専務理事	大山 明美	令和6年6月20日	
常務理事	籠目 勇一	令和6年6月20日	
理事	渥美 巖	令和6年6月20日	東松島市長
理事	小関 幸一	令和6年6月20日	七ヶ宿町長
理事	保科 郷雄	令和6年6月20日	丸森町長
理事	相澤 清一	令和6年6月20日	美里町長
理事	岩崎 謙二	令和6年6月20日	宮城県土木部理事兼副部長
監事	大野 一裕	令和6年6月20日	公認会計士
監事	千葉 佳道	令和6年6月20日	宮城県土木部参事兼用地課長
合計	10名		

□ 参与 ※令和7年3月31日現在

役職	氏名	就任年月日	摘要
参与	高野 晃	令和6年4月1日	宮城県土木部事業管理課長
参与	大沼 伸	令和6年4月1日	宮城県大河原土木事務所長
参与	大森 隆博	令和6年4月1日	宮城県仙台土木事務所長
参与	長谷川 清人	令和6年4月1日	宮城県北部土木事務所長
参与	荒井 道顕	令和6年4月1日	宮城県北部土木事務所 栗原地域事務所長
参与	中嶋 吉則	令和6年4月1日	宮城県東部土木事務所長
参与	沼澤 広信	令和6年4月1日	宮城県東部土木事務所 登米地域事務所長
参与	千葉 周二	令和6年4月1日	宮城県気仙沼土木事務所長
合計	8名		

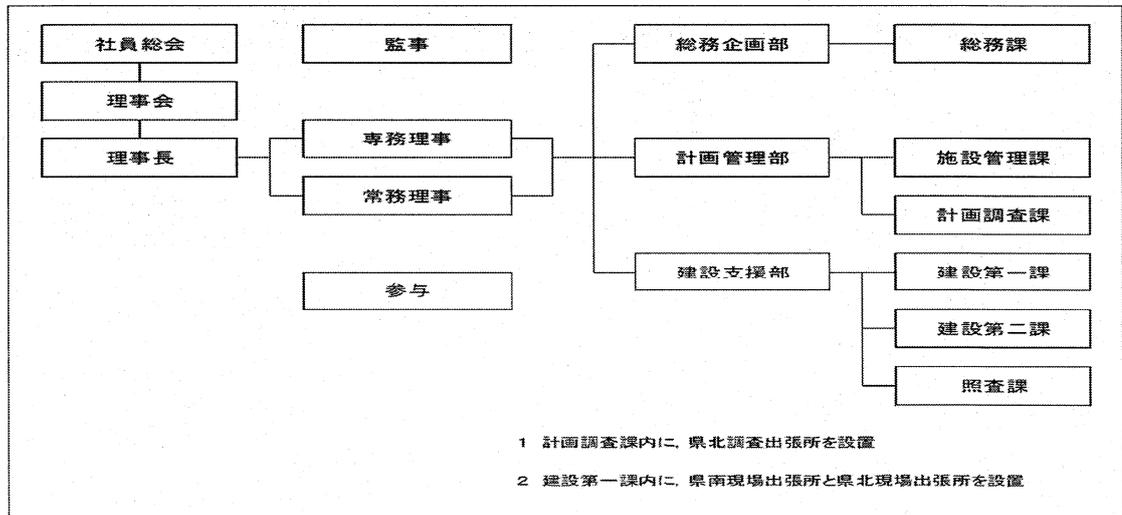
5 組織体制

令和6年度から総務企画部の機能性を高め、業務を効率的かつ効果的に処理するため、総務課と企画・研修課を統合するとともに、県南エリアの工事監理業務の拠点として平成30年4月に設置した「県南現場出張所」については、業務の効率化を図るため令和7年3月をもって閉鎖し、担当業務を本部事務所に集約いたしました。

また、業務執行にあたっては、職員の資質向上や健康確保に取り組むとともに、職員採用なども行い、組織力の維持・向上に努めてまいりました。

特に、職員の資質向上にあたっては、「人財育成基本方針」に沿って計画的な人材育成に努め、県及び市町村に良質なサービスを提供いたしました。

□ 組織の体制 ※令和7年3月31日現在



□ 職員 ※令和7年3月31日現在

区分	事務	技術	嘱託	小計	うち再雇用	臨時職員	派遣職員	派遣職員	合計
							(事務)	(技術)	
総務企画部	7名	2名	0名	9名	1名	0名	2名	0名	11名
(R6.3)	(7名)	(3名)	(0名)	(10名)	(2名)	(1名)	(1名)	(0名)	(12名)
計画管理部	3名	11名	27名	41名	3名	0名	3名	0名	44名
(R6.3)	(3名)	(15名)	(19名)	(37名)	(5名)	(1名)	(2名)	(1名)	(44名)
建設支援部	0名	27名	0名	27名	10名	0名	3名	2名	32名
(R6.3)	(0名)	(26名)	(0名)	(26名)	(10名)	(4名)	(1名)	(5名)	(40名)
合計	10名	40名	27名	77名	14名	0名	8名	2名	87名
(R6.3)	(10名)	(44名)	(19名)	(73名)	(17名)	(6名)	(4名)	(6名)	(96名)

6 コンプライアンスに関する活動の実施状況

○ コンプライアンス委員会の活動

会議名等	開催年月日等	内容
令和6年度第1回コンプライアンス委員会	令和6年9月25日	○令和6年度におけるコンプライアンス活動について
令和6年度第2回コンプライアンス委員会	令和7年3月25日	○令和6年度のコンプライアンス活動に係る取組内容について ○令和7年度の取り組みについて

○ コンプライアンスのための活動

内容	時期
「職員の職務に係る倫理の保持」を周知	令和6年12月16日
安全運転教育の実施	令和6年12月23日
「コンプライアンス研修」の実施	令和7年2月5日

○ 上記のほか、グループウェア内にコンプライアンスの実例を周知するページを開設しています。

財務諸表

(1)貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度末	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	169,197,801	151,274,395	17,923,406
(2) 事業未収金	652,639,940	556,887,800	95,752,140
(3) 未収金	750	7,563	△6,813
(4) 前払金	12,550	176,220	△163,670
(5) 立替金	1,319	64,514	△63,195
(6) 前払費用	1,313,083	1,327,507	△14,424
流動資産合計	823,165,443	709,737,999	113,427,444
2. 固定資産			
[1] 基本財産			
(1) 普通預金	6,422,074	6,696,244	△274,170
(2) 定期預金	110,000,000	110,000,000	0
(3) 投資有価証券	745,666,126	745,391,956	274,170
(4) 土地	23,911,800	23,911,800	0
基本財産合計	886,000,000	886,000,000	0
[2] 特定資産			
(1) 退職給付引当資産	211,231,654	189,542,396	21,689,258
(2) 特定費用準備資金	148,000,000	105,000,000	43,000,000
(3) 特定資産取得資金	81,000,000	90,000,000	△9,000,000
(4) 公益目的事業積立金	110,104,786	132,754,629	△22,649,843
特定資産合計	550,336,440	517,297,025	33,039,415
[3] その他の固定資産			
(1) 建物	54,814,170	57,728,750	△2,914,580
(2) 建物付属設備	27,661,224	30,963,712	△3,302,488
(3) 車輛運搬具	21,796,295	16,978,214	4,818,081
(4) 工具器具備品	28,210,472	23,341,432	4,869,040
(5) 電話加入権	477,312	477,312	0
(6) リサイクル預託金	342,880	393,250	△50,370
(7) 敷金	4,659,000	5,559,000	△900,000
(8) ソフトウェア	26,940,585	19,033,765	7,906,820
その他の固定資産合計	164,901,938	154,475,435	10,426,503
固定資産合計	1,601,238,378	1,557,772,460	43,465,918
資産合計 ※	※ 2,424,403,821	2,267,510,459	※ 156,893,362
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	44,009,993	78,354,173	△34,344,180
(2) 未払費用	126,358,100	60,145,250	66,212,850
(3) 前受金	3,190,000	10,085,200	△6,895,200
(4) 預り金	2,263,405	2,883,562	△620,157
(5) 未払法人税等	24,891,900	1,956,000	22,935,900
(6) 未払消費税	24,323,500	455,200	23,868,300
流動負債合計	225,036,898	153,879,385	71,157,513
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	211,231,654	189,542,396	21,689,258
固定負債合計	211,231,654	189,542,396	21,689,258
負債合計 ※	※ 436,268,552	343,421,781	※ 92,846,771
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 寄附金	110,104,786	132,754,629	△22,649,843
指定正味財産合計	110,104,786	132,754,629	△22,649,843
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	1,878,030,483	1,791,334,049	86,696,434
(うち基本財産への充当額)	(886,000,000)	(886,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(229,000,000)	(195,000,000)	34,000,000
正味財産合計 ※	※ 1,988,135,269	1,924,088,678	※ 64,046,591
負債及び正味財産合計	2,424,403,821	2,267,510,459	156,893,362

(2)貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	165,240,299	3,957,502	0		169,197,801
(2) 事業未収金	276,845,840	375,794,100	0		652,639,940
(3) 未収金			750		750
(4) 前払金	12,550		0		12,550
(5) 立替金	0	0	1,319		1,319
(6) 前払費用	0	0	1,313,083		1,313,083
(7) 他会計貸付金	4,274,834	0	0	△4,274,834	0
流動資産合計	446,373,523	379,751,602	1,315,152	△4,274,834	823,165,443
2. 固定資産					
〔1〕基本財産					
(1) 普通預金	6,422,074	0	0		6,422,074
(2) 定期預金	110,000,000	0	0		110,000,000
(3) 投資有価証券	745,666,126	0	0		745,666,126
(4) 土地	20,213,022	3,698,778	0		23,911,800
基本財産合計	882,301,222	3,698,778	0	0	886,000,000
〔2〕特定資産					
(1) 退職給付引当資産	128,272,227	82,959,427	0		211,231,654
(2) 特定費用準備資金	148,000,000	0	0		148,000,000
(3) 特定資産取得資金	60,750,000	20,250,000	0		81,000,000
(4) 公益目的事業積立金	110,104,786				110,104,786
特定資産合計	447,127,013	103,209,427	0	0	550,336,440
〔3〕その他の固定資産					
(1) 建物	42,308,380	12,505,790	0		54,814,170
(2) 建物付属設備	19,696,487	6,812,815	1,151,922		27,661,224
(3) 車輛運搬具	14,754,888	6,283,942	757,465		21,796,295
(4) 工具器具備品	19,110,282	8,133,014	967,176		28,210,472
(5) 電話加入権	0	0	477,312		477,312
(6) リサイクル預託金	0	0	342,880		342,880
(7) 敷金	0	0	4,659,000		4,659,000
(8) ソフトウェア	26,896,611	0	43,974		26,940,585
その他の固定資産合計	122,766,648	33,735,561	8,399,729	0	164,901,938
固定資産合計	1,452,194,883	140,643,766	8,399,729	0	1,601,238,378
資産合計	1,898,568,406	520,395,368	9,714,881	△4,274,834	2,424,403,821
II 負債の部					
1. 流動負債					
(1) 未払金	22,872,560	20,783,887	353,546		44,009,993
(2) 未払費用	102,427,600	23,930,500	0		126,358,100
(3) 前受金	3,190,000	0	0		3,190,000
(4) 預り金	0	0	2,263,405		2,263,405
(5) 未払法人税等	0	24,891,900	0		24,891,900
(6) 未払消費税	13,063,057	11,260,443	0		24,323,500
(7) 他会計借入金	0	0	4,274,834	△4,274,834	0
流動負債合計	141,553,217	80,866,730	6,891,785	△4,274,834	225,036,898
2. 固定負債					
(1) 退職給付引当金	128,272,227	82,959,427	0		211,231,654
固定負債合計	128,272,227	82,959,427	0	0	211,231,654
負債合計	269,825,444	163,826,157	6,891,785	△4,274,834	436,268,552
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	110,104,786	0	0	0	110,104,786
指定正味財産合計	110,104,786	0	0	0	110,104,786
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産	1,518,638,176	356,569,211	2,823,096		1,878,030,483
(うち基本財産への充当額)	(882,301,222)	(3,698,778)	(0)		(886,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(208,750,000)	(20,250,000)	(0)		(229,000,000)
正味財産合計	1,628,742,962	356,569,211	2,823,096	0	1,988,135,269
負債及び正味財産合計	1,898,568,406	520,395,368	9,714,881	△4,274,834	2,424,403,821

(3) 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
〔1〕基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	4,924,409	4,368,444	555,965	
基本財産運用益 計	4,924,409	4,368,444	555,965	
〔2〕特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	717,500	965,732	△248,232	
特定資産運用益 計	717,500	965,732	△248,232	
〔3〕事業収益				
(1) 公共事業支援事業収益	490,941,218	523,940,819	△32,999,601	
(2) 調査設計等補完事業収益	370,717,000	254,664,000	116,053,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出事業収益	50,000,000	50,400,000	△400,000	
(4) 広域汚泥処理事業収益	0	29,000,000	△29,000,000	
(5) 図書発行等事業収益	2,477,640	2,314,400	163,240	
事業収益 計	914,135,858	860,319,219	53,816,639	
〔4〕受取寄付金				
(1) 受取寄付金振替額	22,649,843	16,780,380	5,869,463	
受取寄付金 計	22,649,843	16,780,380	5,869,463	
〔5〕雑収益				
(1) 受取利息収益	108	2	106	
(2) 雑収益	3,000	29,123	△26,123	
雑収益 計	3,108	29,125	△26,017	
經常収益 計	※※ 942,430,718	882,462,900	※ 59,967,818	
2. 經常費用				
〔1〕事業費				
(1) 人件費	496,069,604	487,043,673	9,025,931	
① 役員報酬	14,986,219	16,118,100	△1,131,881	
② 給料手当	387,265,991	372,355,842	14,910,149	
③ 賃金	0	13,093,175	△13,093,175	
④ 退職給付費用	25,656,444	16,626,347	9,030,097	
⑤ 福利厚生費	67,953,805	68,625,436	△671,631	
⑥ 報償費	207,145	224,773	△17,628	
(2) 委託料	134,376,894	219,335,371	△84,958,477	
(3) 物件費	153,159,331	169,434,726	△16,275,395	
① 旅費	2,111,123	2,827,115	△715,992	
② 調査研修費	5,037,919	4,502,194	535,725	
③ 需用費	32,138,835	33,759,735	△1,620,900	
水道光熱費	5,245,882	5,105,725	-	
燃料費	3,481,263	3,405,373	-	
消耗品費	13,448,890	13,775,277	-	
消耗備品費	3,047,528	0	-	
印刷製本費	2,543,675	5,380,705	-	
図書購読費	2,165,084	2,045,603	-	
修繕費	2,181,785	4,026,262	-	
食糧費	24,728	20,790	-	
④ 役務費	69,411,110	69,092,312	318,798	
通信運搬費	5,691,895	6,044,688	-	
保険料	2,437,499	2,565,479	-	
手数料	61,281,716	60,482,145	-	
⑤ 賃借料	28,985,370	28,287,457	697,913	
⑥ 会費負担金	9,997,123	25,589,531	△15,592,408	
⑦ 広報費	2,118,519	1,733,951	384,568	
⑧ 租税公課	3,359,332	3,642,431	△283,099	
(4) 減価償却費	29,413,781	27,150,677	2,263,104	
事業費 計	813,019,610	902,964,447	△89,944,837	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
(2) 管理費				
(1) 人件費	13,897,189	13,881,043	16,146	
① 役員報酬	5,045,406	5,434,300	△388,894	
② 給料手当	6,353,930	6,120,172	233,758	
③ 退職給付費用	569,094	349,707	219,387	
④ 福利厚生費	1,928,759	1,976,864	△48,105	
(2) 委託料	976,507	900,000	76,507	
(3) 物件費	4,793,063	4,655,936	137,127	
① 会議費	1,324,620	1,434,964	△110,344	
② 旅費	998,919	754,774	244,145	
③ 調査研修費	16,748	41,083	△24,335	
④ 需用費	682,293	752,097	△69,804	
水道光熱費	144,670	139,628	-	
燃料費	98,810	98,097	-	
消耗品費	312,343	364,005	-	
消耗備品費	3,092	0	-	
図書購読費	61,452	58,927	-	
修繕費	61,926	91,440	-	
⑤ 役務費	459,063	398,119	60,944	
通信運搬費	144,437	157,911	-	
保険料	17,406	23,830	-	
手数料	297,220	216,378	-	
⑥ 賃借料	678,131	680,259	△2,128	
⑦ 広報費	60,131	49,949	10,182	
⑧ 慶弔交際費	0	0	0	
⑨ 会費負担金	477,910	439,848	38,062	
⑩ 租税公課	95,248	104,843	△9,595	
(4) 減価償却費	723,946	765,513	△41,567	
管理費 計	20,390,705	20,202,492	188,213	
経常費用 計 ※	※ 833,410,315	923,166,939	※ △89,756,624	
評価損益等調整前当期経常増減額	109,020,403	△40,704,039	149,724,442	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等 計	0	0	0	
当期経常増減額 ※	※ 109,020,403	△40,704,039	※ 149,724,442	

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
経常外増減の部				
1. 経常外収益				
〔1〕 固定資産売却益				
(1) 車両運搬具売却益	125,481	0	125,481	
固定資産売却益 計	125,481	0	125,481	
〔2〕 退職給付引当金戻入				
(1) 退職給付引当金戻入	2,419,755	2,419,754	1	
退職給付引当金戻入 計	2,419,755	2,419,754	1	
経常外収益 計	2,545,236	2,419,754	125,482	
2. 経常外費用				
〔1〕 固定資産除却損				
(1) 車両運搬具除却損	4	3	1	
(2) 工具器具備品除却損	1	63	△62	
固定資産除却損 計	5	66	△61	
経常外費用 計	5	66	△61	
当期経常外増減額	2,545,231	2,419,688	125,543	
税引前当期一般正味財産増減額	111,565,634	△38,284,351	149,849,985	
法人税等	24,869,200	1,956,000	22,913,200	
当期一般正味財産増減額 ※※	86,696,434	△40,240,351	126,936,785	
一般正味財産期首残高	1,791,334,049	1,831,574,400	△40,240,351	
一般正味財産期末残高 ※※	1,878,030,483	1,791,334,049	86,696,434	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△22,649,843	△16,780,380	△5,869,463	
当期指定正味財産増減額	△22,649,843	△16,780,380	△5,869,463	
指定正味財産期首残高	132,754,629	149,535,009	△16,780,380	
指定正味財産期末残高	110,104,786	132,754,629	△22,649,843	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,988,135,269	1,924,088,678	64,046,591	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

(4) 正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					合 計	備 考		
	公1		共 通		小 計	取1 調 査 設 計 等 補 充 事 業		取2 土木工事構築 工事等貸出事業		共 益			法 人 会 計	
	人 材 育 成 事 業	公 共 事 業 支 援 事 業	下 水 道 支 援 事 業	共 通	小 計	取1 補 充 事 業	取2 土木工事構築 工事等貸出事業	共 益	共 通					
I 一般正味財産増減の部														
経常増減の部														
1. 経常収益														
(1) 基本財産運用益														
(1) 基本財産受取利息				4,924,409	4,924,409									4,924,409
基本財産運用益 計	0	0	0	4,924,409	4,924,409									4,924,409
(2) 特定資産運用益														
(1) 特定資産受取利息				717,500	717,500									717,500
特定資産運用益 計	0	0	0	717,500	717,500									717,500
(3) 事業収益														
(1) 公共事業支援事業収益		464,508,695	6,041,818		470,550,513									490,941,218
(2) 調査設計等補充事業収益				0	0		370,717,000							370,717,000
(3) 土木工事構築工事等貸出事業収益				0	0		0	50,000,000						50,000,000
(4) 広域汚泥処理事業収益				0	0		0	0						0
(5) 図書発行等事業収益				0	0		0	0		2,477,640				2,477,640
事業収益 計	0	464,508,695	6,041,818	0	470,550,513		370,717,000	50,000,000		2,477,640	20,390,705			914,135,858
(4) 受取寄付金														
(1) 受取寄付金振替額				22,649,843	22,649,843									22,649,843
受取寄付金 計	0	0	0	22,649,843	22,649,843		0	0		0	0			22,649,843
(5) 雑収益														
(1) 受取利息収益				108	108									108
(2) 雑収益				3,000	3,000									3,000
雑収益 計	0	0	0	3,108	3,108		0	0		0	0			3,108
経常収益 計	0	464,508,695	6,041,818	498,845,373	498,845,373		370,717,000	50,000,000		2,477,640	20,390,705			942,430,718
※				28,294,860	28,294,860		0	0		0	0			28,294,860
				498,845,373	498,845,373		370,717,000	50,000,000		2,477,640	20,390,705			942,430,718

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	合計	備考		
	会社		小計			取1		取2						共通	小計
	人材育成事業	公共事業支援事業	下水道支援事業	水道支援事業	調査	施設	事業	土木工事	構築	図書発行等事業					
[2] 管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 物件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 調査研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 需用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書購読費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥ 賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦ 広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 慶弔交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ 会費負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ 支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費用計	24,583,767	480,336,607	22,649,843	0	527,570,217	249,807,068	28,687,008	6,955,317	0	285,449,393	20,390,705	20,390,705	20,390,705	20,390,705	20,390,705
評価損益等調整前当期経常増減額	△24,583,767	△15,827,912	△16,608,025	28,294,860	△28,724,844	120,909,332	21,312,992	△4,477,677	0	137,745,247	0	137,745,247	109,020,403	109,020,403	109,020,403
基本財産評価損益等															
特定資産評価損益等															
投資有価証券評価損益等															
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△24,583,767	△15,827,912	△16,608,025	28,294,860	△28,724,844	120,909,332	21,312,992	△4,477,677	0	137,745,247	0	137,745,247	109,020,403	109,020,403	109,020,403

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					合 計	備 考		
	公 司		共 通			取1		取2					小 計	
	人 材 育 成 事 業	公 共 事 業 支 援 事 業	下 水 道 支 援 事 業	取1 調 査 設 計 等 事 業	取1 完 成 事 業	取2 土 木 工 事 積 算 事 業	取2 ソフトウェア等貸出事業	共 益 事 業 等 事 業	共 通					
経常外増減の部														
1. 経常外収益														
(1) 固定資産売却益														
(1) 車両運搬具売却益	0	0	0	125,481	125,481	0	0	0	0	0	0	0	0	125,481
固定資産売却益 計	0	0	0	125,481	125,481	0	0	0	0	0	0	0	0	125,481
(2) 退職給付引当金戻入														
(1) 退職給付引当金戻入	0	0	0	832,153	832,153	0	0	0	1,587,602	1,587,602	0	0	0	2,419,755
退職給付引当金戻入 計	0	0	0	832,153	832,153	0	0	0	1,587,602	1,587,602	0	0	0	2,419,755
経常外収益 計	0	0	0	957,634	957,634	0	0	0	1,587,602	1,587,602	0	0	0	2,545,236
2. 経常外費用														
(1) 固定資産売却損														
(1) 車両運搬具売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 車両運搬具売却損	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
(2) 工具器具備品除却損	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
固定資産除却損 計	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
(3) 災害損失														
(1) 災害損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害損失 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用 計	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5
当期経常外増減額	0	△5	0	957,634	957,629	0	0	0	1,587,602	1,587,602	0	0	0	2,545,231
他会計振替額														
税引前当期一般正味財産増減額	△24,583,767	△15,827,917	△16,608,025	66,086,860	66,086,860	21,312,992	△4,477,677	△64,499,258	△66,086,860	△66,086,860	0	0	0	111,565,634
法人税等														
法人税等														
運付法人税等														
当期一般正味財産増減額	△24,583,767	△15,827,917	△16,608,025	95,339,354	95,339,354	38,319,645	△4,477,677	△89,368,458	△89,368,458	△89,368,458	0	0	0	86,696,434
一般正味財産期首残高				1,480,318,531	1,480,318,531	1,480,318,531								
一般正味財産期末残高	△24,583,767	△15,827,917	△16,608,025	1,575,657,885	1,518,638,176	1,518,638,176	△4,477,677	218,823,964	218,823,964	218,823,964	2,833,096	2,833,096	1,791,334,049	1,791,334,049
II 指定正味財産増減の部														
受取寄付金														
一般正味財産への振替額														
当期指定正味財産増減額				△22,649,843	△22,649,843	△22,649,843								△22,649,843
指定正味財産期首残高				△22,649,843	△22,649,843	△22,649,843								△22,649,843
指定正味財産期末残高				132,754,629	132,754,629	132,754,629								132,754,629
III 正味財産期末残高	△24,583,767	△15,827,917	△16,608,025	1,685,762,671	1,628,742,962	1,628,742,962	△4,477,677	218,823,964	218,823,964	218,823,964	2,833,096	2,833,096	1,988,135,269	1,988,135,269

(5) 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			169,197,801
預金	普通預金 七十七銀行県庁支店	運転資金として	168,993,103
	普通預金 仙台銀行本店	運転資金として	204,698
(2) 事業未収金	事業収益に対する未収入金		652,639,940
(3) 未収金	自動車保険料の返金額		750
(4) 前払金	保険料の前払い額		12,550
(5) 立替金	職員負担の雇用保険料の立替金		1,319
(6) 前払費用	県北事務所・分室 賃料・火災保険料等		1,313,083
流動資産合計			823,165,443

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的	金額
2. 固定資産			
〔1〕基本財産			
(1) 普通預金	普通預金 七十七銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,422,074
(2) 定期預金	定期預金 七十七銀行県庁支店 定期預金 仙台銀行本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	60,000,000 50,000,000
(3) 投資有価証券	第180回利付国債,第181回利付公債,第166回利付国債,第165回利付国債 宮城県公募公債第35回, 39回, 36回	満期保有目的で保有し、公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。 満期保有目的で保有し、公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	495,666,126 250,000,000
(4) 土地	1,441.96㎡ 登米市南方町鴻ノ木160-1	公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業等に供する共有財産である。	23,911,800
基本財産合計			886,000,000
〔2〕特定資産			
(1) 退職給付引当資産	普通預金 七十七銀行県庁支店 宮城県公募公債第19回, 39回	運用益を公益目的事業の財源として使用している。 満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	211,231,654 61,231,654
(2) 特定費用準備資金	普通預金 七十七銀行県庁支店	人材育成事業及び社会資本老朽化対策、市町村職員研修費用助成、職員人材育成のための積立資産であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	150,000,000
(3) 資産取得資金	普通預金 七十七銀行県庁支店	車両運搬具取得のための積立資産であり、特定資産取得資金として管理されている預金。	148,000,000
(4) 公益目的事業積立金	普通預金 七十七銀行県庁支店	公益目的事業への充当を指定して寄付を受けた財産を積み立てている資産である。	81,000,000 110,104,786
特定資産合計			550,336,440

(単位:円)

科目	場所・物量等	使用目的	金額
[3] その他の固定資産			
(1) 建物	分室334.88㎡, 東北事務所586.92㎡	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等に供する共有財産である。	54,814,170
(2) 建物付属設備	事務室改装工事	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	27,661,224
(3) 車輛運搬具	30台	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	21,796,295
(4) 工具器具備品	耐火金庫外	公益目的保有財産であり, 公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する共有財産である。	28,210,472
(5) 電話加入権	TEL022-263-1431 外	活動の用に供する財産である。	477,312
(6) リサイクル預託金	30台	活動の用に供する財産である。	342,880
(7) 敷金	本町分室・県南現場出張所	活動の用に供する財産である。	4,659,000
(8) ソフトウェア	道路台帳システムソフトウェア外	公益目的保有財産であり, 公益目的事業に供する財産である。	26,940,585
その他の固定資産合計			164,901,938
固定資産合計			1,601,238,378
資産合計			2,424,403,821

(単位:円)

科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	人件費及び物件費等支払いに対する未払額		44,009,993
(2) 未払費用	委託料等に対する未払額	公益目的事業, 収益事業等その他の業務又は活動の用に供する委託料等の未払い分。	126,358,100
(3) 前受金	受託事業に対する前受額		3,190,000
(4) 預り金	従業員の所得税, 住民税, 社会保険料の預り金		2,263,405
(5) 未払法人税等	収益事業等に対する未払法人税		24,891,900
(6) 未払消費税	課税仕入に対するもの		24,323,500
流動負債合計			225,036,898
2. 固定負債			
(1) 退職給付引当金	職員に対する退職金の支払いに要するもの		211,231,654
固定負債合計			211,231,654
負債合計			436,268,552
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			110,104,786
(うち基本財産への充当額)			(0)
2. 一般正味財産			1,878,030,483
(うち基本財産への充当額)			(886,000,000)
(うち特定資産への充当額)			(229,000,000)
正味財産合計			1,988,135,269
負債及び正味財産合計			2,424,403,821

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 償却原価法による定額法。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 法人税法による定額法。
- ② 無形固定資産 …… 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用)
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- (4) 受託事業収益の計上基準 …… 工事進行基準によっている。
- (5) 税効果会計の適用について
当期については該当するものはない。
- (6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
普通預金	6,696,244		274,170	6,422,074
定期預金	110,000,000			110,000,000
投資有価証券	745,391,956	274,170		745,666,126
土地	23,911,800			23,911,800
小計	886,000,000	274,170	274,170	886,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	189,542,396	26,225,538	4,536,280	211,231,654
特定費用準備資金	105,000,000	60,000,000	17,000,000	148,000,000
特定資産取得資金	90,000,000		9,000,000	81,000,000
公益目的事業積立金	132,754,629		22,649,843	110,104,786
小計	517,297,025	86,225,538	53,186,123	550,336,440
合 計	1,403,297,025	86,499,708	53,460,293	1,436,336,440

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	6,422,074	(0)	(6,422,074)	(0)
定期預金	110,000,000	(0)	(110,000,000)	(0)
投資有価証券	745,666,126	(0)	(745,666,126)	(0)
土地	23,911,800	(0)	(23,911,800)	(0)
小計	886,000,000	(0)	(886,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	211,231,654	(0)	(0)	(211,231,654)
特定費用準備資金	148,000,000	(0)	(148,000,000)	(0)
特定資産取得資金	81,000,000	(0)	(81,000,000)	(0)
公益目的事業積立金	110,104,786	(110,104,786)	(0)	(0)
小計	550,336,440	(110,104,786)	(229,000,000)	(211,231,654)
合計	1,436,336,440	(110,104,786)	(1,115,000,000)	(211,231,654)

4. 退職給付関係

(1) 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

①退職給付債務	211,231,654
②計上基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	211,231,654

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	26,225,538
②計上基準変更時差異の処理額	△2,419,755
③退職給付費用(①+②)	23,805,783

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく定年時における自己都合要支給額を計上している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 5年

5. 担保に供している資産

該当する事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	140,801,000	85,986,830	54,814,170
建物附属設備	60,184,900	32,523,676	27,661,224
車輜運搬具	58,745,921	36,949,626	21,796,295
工具器具備品	94,149,024	65,938,552	28,210,472
ソフトウェア	167,983,400	141,042,815	26,940,585
合計	521,864,245	362,441,499	159,422,746

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当する事項はない。

8. 保証債務等の偶発債務
該当する事項はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	495,666,126	414,710,000	-80,956,126
宮城県債	400,000,000	377,035,000	-22,965,000
合計	895,666,126	791,745,000	-103,921,126

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当する事項はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	22,649,843
合計	22,649,843

12. 関連当事者との取引の内容
該当する事項はない。

13. 重要な後発事象
該当する事項はない。

14. その他
該当する事項はない。

(7) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細(財務諸表に対する注記2.と同じ)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	6,696,244	0	274,170	6,422,074
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
投資有価証券	745,391,956	274,170	0	745,666,126
土地	23,911,800	0	0	23,911,800
小計	886,000,000	274,170	274,170	886,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	189,542,396	26,225,538	4,536,280	211,231,654
特定費用準備資金	105,000,000	60,000,000	17,000,000	148,000,000
特定資産取得資金	90,000,000	0	9,000,000	81,000,000
公益目的事業積立金	132,754,629	0	22,649,843	110,104,786
小計	517,297,025	86,225,538	53,186,123	550,336,440
合 計	1,403,297,025	86,499,708	53,460,293	1,436,336,440

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	189,542,396	26,225,538	2,116,525	2,419,755	211,231,654

令和7年度事業計画

1 事業運営の方針

良質な社会資本の整備や適正な維持管理の確保により、地域社会の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与するため、県及び市町村が行う公共事業の適正かつ効率的な執行の支援や、建設技術者の育成支援に引き続き取り組んでいくこととする。

令和7年度においては、安全・安心で活力にあふれ持続可能な県土づくりを推進するため、以下の3つの重点施策を柱とし、組織の総力を挙げて事業を展開する。

【令和7年度重点施策】

- ◇ 国土強靱化等に資する社会資本整備への支援
- ◇ 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援
- ◇ 土木行政に携わる職員育成への支援

○ 国土強靱化等に資する社会資本整備への支援については、県及び市町村の要請に応じて、豊富な専門的知見を活かして、工事費の積算から工事監理までの機動的な支援を行い、インフラの計画的かつ適切な整備や機能強化、維持管理に寄与する。

また、激甚化・頻発化する自然災害に対しては、被災市町村から寄せられた支援要請に迅速に対応し、早期復旧を後押しする。

○ 橋梁の長寿命化等社会資本老朽化対策への支援については、これまでの実績や経験を活かし、三巡目の橋梁定期点検業務を適正かつ効率的に実施するとともに、点検結果に基づく長寿命化修繕計画を策定し、計画的な予防保全型の修繕に転換を図り、市町村の維持管理コストの縮減及び予算の平準化に寄与します。

○ 土木行政に携わる職員育成への支援については、技術研修を定期的で開催するとともに、市町村に対する研修受講経費の助成を通じて、研修機会の確保に寄与する。

○ 令和4年度に取りまとめた「建設センターの今後のあり方検討」の結果を踏まえた業務展開などにも積極的に取り組むとともに、社会情勢等を踏まえながら適宜見直しを行う。

また、良質なサービスの提供と業務の効率化に資するため、職員の資質向上と職員の労働環境の向上をより一層推進する。

2 事業の計画

令和7年度は、重点施策を中心として公益目的事業及び収益事業等を以下のとおり実施する。

(1) 公益目的事業

□ 人材育成事業

良質な社会資本の整備や健全な地域づくりを担う、県及び市町村の建設技術者の育成や技術力の向上を支援するため、受講生の経験や技量に応じた各種の技術研修の開催や、技術情報の発信などを実施する。

① 技術研修等の開催

宮城県土木部と連携し、県及び市町村の主に土木技術職員を対象に、土木全般の基礎知識を習得する「基礎技術研修」や各専門分野の技術的知識を高める「専門分野別研修」、要請に応じて県地方機関や市町村等に出向いて実施する「サテライト研修」、広く県民を対象として実施する「情報提供等研修」を開催する。

なお、開催方式については LIVE 併用型を基本とし、参加者の利便性向上に努める。

【令和7年度 研修等計画】		開催方式:「LIVE併用」はLIVEと集合の併用形式		
<基礎技術研修> ※受講対象者:県及び市町村の実務経験の浅い職員,若手を指導する中堅職員				
講座名	開催方式	開催時期	内 容	
土木構造物設計研修	LIVE併用	令和7年4月	鉄筋コンクリート部材の設計、函渠工の設計、擁壁工の設計等	
土質設計研修	LIVE併用	令和7年5月	土質調査の基本、設計に必要な地盤定数、施工管理・品質管理の手法等	
積算研修	集合	令和7年6月	積算の基礎知識(工事費の構成など)・留意事項、積算演習(坪計算、数量計算、設計内訳書の作成)等	
体験型/施工管理研修	集合	令和7年9月	「体験型土木構造物実習施設」を活用した不適切施工の見学、非破壊検査の体験等	
土木工事関連研修(共通仕様書・積算基準書)	LIVE併用	令和8年1月	共通仕様書、設計変更ガイドライン、土木工事標準積算基準書等	
施工管理技術研修	LIVE併用	令和7年8月	土木の代表工種(土工、コンクリート工、基礎工)、施工管理(施工計画、工程管理、品質管理など)等	
法令関係	法令事務研修	LIVE併用	河川法、水防法、道路法、土砂災害防止法、土壌汚染対策法等	
	建設業法令遵守研修	LIVE併用	建設業法の法令遵守、建設工事に絡む紛争事例 ほか	
	安全管理研修	LIVE併用	労働災害の現状と課題、現場安全点検のチェックポイント、リスクアセスメントについて等	
	安全管理現場研修	集合	「実際の工事現場」におけるパトロールを通じた安全点検のチェックポイントの習得等	
<専門分野別研修> ※受講対象者:県及び市町村職員の専門的な知識を習得することに対して、意欲的な職員				
講座名	開催方式	開催時期	内 容	
道路橋梁	道路計画調査研修	LIVE併用	令和7年10月	交通量推計と費用便益分析、道路構造令の概要、線形計画等
	道路舗装実務研修	LIVE併用	令和7年11月	CBRと路盤、舗装の設計、舗装補修の実務演習等
	橋梁点検研修	集合	令和7年7月	県からの最近の話題、橋梁点検の基礎(損傷の種類、健全性)、動画上による現地点検の実践等
	橋梁維持・補修研修	LIVE併用	令和7年11月	道路橋、鋼橋、コンクリート橋の点検・診断、損傷度と健全度、補修工法等
都市計画	都市計画事業研修	LIVE併用	令和7年6月	都市行政をめぐる国の動向、都市計画行政、街路事業、都市公園、景観行政、上下水道事業等
	上下水道事業研修	LIVE併用	令和8年1月	上下水道及び下水道に関する最近の話題、DX推進事業等
災害関連	公共土木施設災害復旧事業研修(基礎)	LIVE併用	令和7年5月	災害復旧事業の基礎知識、災害復旧事業の留意事項、実地査定を進め方、災害探択事例等
	公共土木施設災害復旧事業研修(実践)	集合	令和7年7月	被災調査演習、災害査定設計書作成演習、模擬査定演習、修正設計書作成・未入れ演習等
	防災対応力研修	集合	令和8年1月	大規模災害での対応や教訓について等
	土砂災害研修	LIVE併用	令和7年8月	法面工における最新の技術と補修・補強、盛土災害と盛土規制法の概要等
新技術	新技術研修	LIVE併用	令和7年10月	3次元測量、ICT土工・CIMの活用事例、公共工事の働き方改革等
<サテライト研修> ※受講対象者:県及び市町村職員				
講座名	開催方式	開催時期	内 容	
工事請負契約書の留意点 ～裁判事例に学ぶ危機管理～	集合	随時	工事請負契約書の条項、公共工事標準請負契約約款の解説等	
失敗事例に学ぶ設計の留意点 ～会計検査での指摘事項等～			会計検査での指摘事例による解説(函渠・管渠の設計、ボーリング箇所選定の留意点、擁壁設計・施工上の留意点等)等	
路線認定と供用開始の手続き ～道路が成立するために～			道路が成立するための手続き(路線認定・変更、区域決定・変更、供用開始、路線の廃止)、手続き各論等	
舗装構成とCBR			舗装設計方法、アスファルト舗装要綱の概念等、設計マニュアルの標準舗装構成等	
<情報提供等研修> ※受講対象者:県及び市町村職員や民間等で受講を希望する方				
講座名	開催方式	開催時期	内 容	
津波防災シンポジウム	集合	令和7年7月	津波防災意識の向上、津波防災教育について等	
情報提供講習会	集合	令和8年1月	最近の話題等	

また、市町村職員の研修機会を一層確保し、資質の向上などに資するため、一般財団法人全国建設研修センター及び地方共同法人日本下水道事業団で実施する研修の受講経費への助成を実施する。

② 実務研修生の受入

当センター職員の指導のもと、実際の業務遂行を通して実務経験を積むとともに、各種研修会へ参加し、公共事業の執行に必要な土木技術の習得を図るものであるが、市町村から申し込みがなく、受入予定はない。

③ 技術情報の発信

ホームページや講習会等を通じて、公共事業に関連する話題や技術情報などを提供する。

□ 公共事業支援事業

県及び市町村等が行う公共事業が適正かつ効率的に執行され、良質な社会資本が整備されるよう、橋梁長寿命化修繕計画等の策定、工事費積算や工事監理、道路台帳調製及び建設技術の相談事業等の支援を実施する。

① 計画策定支援事業

橋梁長寿命化修繕計画策定等について、9市14町1村への支援を実施する。

② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業

道路、河川、下水道、橋梁の新設及び補修などの積算及び工事監理について、県及び9市10町1団体への支援を実施する。

特に、喫緊の課題となっている国土強靱化対策等への支援について、重点的に取り組む。

また、災害発生時には、重点的かつ迅速に市町村の早期復旧を支援するとともに、令和6年度に一般社団法人建設コンサルタント協会東北支部及び一般社団法人宮城県測量設計業協会と締結した「公共土木施設等災害復旧事業支援業務に関する協定書」に基づき、調査設計から査定対応、実施積算、工事監理までの総合的な支援を実施する。

③ 道路管理支援事業

道路管理に係る台帳調製及び維持管理データの処理等の資料調製について、県及び1市3町1団体への支援を実施する。

<令和7年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画	
① 計画策定支援事業	45	
② 設計審査、積算支援・工事監理支援事業	408	
	災害復旧・復興	6
	通常	401
③ 道路管理支援事業	79	
合計	533	

※数値は、単位未満を切捨しているため、合計などと一致しない場合がある。

④ 建設技術の相談事業

計画立案や工事の発注・管理，維持管理等の相談に対応する。

⑤ 災害対策支援事業

大規模自然災害発生時などの緊急の現場確認や被災箇所の調査等について，県及び市町村からの要請を受けて対応するとともに，令和4年度に宮城県土木部と締結した「被災時の市町村支援におけるみやぎ災害復旧サポート員に関する協定」に基づき，被災した市町村からの要請に応じて，復旧に向けた技術的な助言等を行う「みやぎ災害復旧サポート員」を派遣する。

□ 下水道支援事業

① 試験等事業

下水道排水設備工事の指定工事店に配置が義務付けられている「下水道排水設備工事責任技術者」の資格試験を実施するとともに，試験対策のための受験講習や，5年毎の更新手続きに伴う更新講習を実施する。

<令和7年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
試験等事業	5

<令和7年度下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習等実施予定>

名称	実施予定時期
下水道排水設備工事責任技術者「更新講習」	令和7年7月～8月
下水道排水設備工事責任技術者「受験講習」	令和7年10月
下水道排水設備工事責任技術者「試験」	令和7年10月

② 下水道等理解促進事業

下水道事業への県民の理解促進に寄与するため，下水道事業に係るPRパンフレット等の作成や普及・啓蒙イベントの実施費用の助成を実施する。

また，宮城県内の小学校が行う下水道施設の見学を組み入れた校外学習の実施費用の助成を実施する。

(2) 収益事業1

□ 各種調査設計等補完事業

橋梁点検をはじめとする公共土木施設等の適切な維持管理のための各種調査等について，県及び9市16町1村への支援を実施する。

<令和7年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
道路橋梁点検等	336
その他調査等	15
合計	351

※数値は，単位未満を切捨しているため，合計などと一致しない場合がある。

(3) 収益事業2

□ 土木工事積算システム等貸出事業

公共土木工事等の積算業務の効率化を図るため、工事費積算システムの貸出を8市15町3団体に実施する。

<令和7年度受託計画>

単位：百万円

項目	受託計画
土木工事積算システム等貸出	50

(4) 収益事業3

□ 公園等土木施設管理事業

公園等の土木施設を管理する業務であるが、受託予定はない。

(5) 収益事業4

□ 広域汚泥処理事業

移動式汚泥処理施設により汚泥処理を行う業務であるが、受託予定はない。

(6) その他の事業

□ 共益事業

建設技術者の交流や相互の連携を促進するため、「宮城県建設関係担当者名簿の発行」及び「宮城県建設技術協会の事務局補助業務」を実施する。

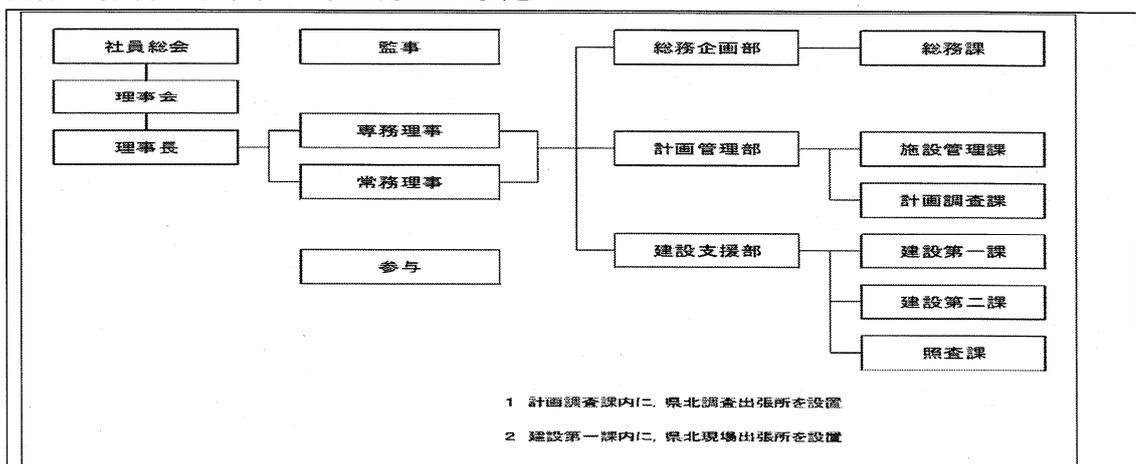
3 組織体制

県南エリアの工事監理業務の拠点として、平成30年4月に設置した「県南現場出張所」を令和7年3月をもって閉鎖し、担当業務を本部事務所に集約し、業務の効率化を図る。

また、業務執行にあたっては、職員の資質向上や健康確保、職員採用などに取り組み、組織力の維持・向上に努める。

特に、職員の資質向上にあたっては、「人財育成基本方針」に沿って計画的な人材育成に努め、県及び市町村に良質なサービスを提供する。

□ 組織の体制 ※令和7年4月1日予定



□ 職員 ※令和7年4月1日予定

区分	事務	技術	技術嘱託員	小計	うち再雇用	臨時職員	派遣職員(事務)	派遣職員(技術)	合計
総務企画部 (R6.4)	8名 (7名)	2名 (2名)	0名 (0名)	10名 (9名)	2名 (1名)	0名 (0名)	2名 (2名)	0名 (0名)	12名 (11名)
計画管理部 (R6.4)	6名 (3名)	12名 (12名)	26名 (27名)	44名 (42名)	3名 (3名)	0名 (0名)	3名 (3名)	0名 (0名)	47名 (45名)
建設支援部 (R6.4)	0名 (0名)	26名 (27名)	0名 (0名)	26名 (27名)	10名 (10名)	0名 (0名)	2名 (3名)	2名 (2名)	30名 (32名)
合計 (R6.4)	14名 (10名)	40名 (41名)	26名 (27名)	80名 (78名)	15名 (14名)	0名 (0名)	7名 (8名)	2名 (2名)	89名 (88名)

令和7年度 収支予算書(損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
1. 經常収益				
〔1〕基本財産運用益				
(1) 基本財産受取利息	4,600,000	5,200,000	△600,000	
基本財産運用益 計	4,600,000	5,200,000	△600,000	
〔2〕特定資産運用益				
(1) 特定資産受取利息	700,000	600,000	100,000	
特定資産運用益 計	700,000	600,000	100,000	
〔3〕事業収益				
(1) 公共事業支援事業収益	539,915,000	477,903,000	62,012,000	
(2) 調査設計等補完事業収益	351,506,000	385,130,000	△33,624,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出事業収益	50,000,000	50,400,000	△400,000	
(4) 図書発行等事業収益	2,477,000	2,314,000	163,000	
事業収益 計	943,898,000	915,747,000	28,151,000	
〔4〕受取寄付金				
(1) 受取寄付金振替額	26,002,000	25,233,000	769,000	
受取寄付金 計	26,002,000	25,233,000	769,000	
〔5〕雑収益				
雑収益 計	0	0	0	
經常収益 計	※ 975,200,000	946,780,000	28,420,000	
2. 經常費用				
〔1〕事業費				
(1) 人件費	535,237,000	502,782,000	32,455,000	
① 役員報酬	16,122,000	16,438,000	△316,000	
② 給料手当	422,748,000	385,483,000	37,265,000	
③ 退職給付費用	16,555,000	26,240,000	△9,685,000	
④ 福利厚生費	79,122,000	73,801,000	5,321,000	
⑤ 報償費	690,000	820,000	△130,000	
(2) 委託料	129,482,000	191,395,000	△61,913,000	
(3) 物件費	177,588,000	189,870,000	△12,282,000	
① 旅費	1,530,000	9,562,000	△8,032,000	
② 調査研修費	5,969,000	6,976,000	△1,007,000	
③ 需用費	44,963,000	49,986,000	△5,023,000	
水道光熱費	6,296,000	6,325,000	—	
燃料費	4,396,000	4,373,000	—	
消耗品費	19,441,000	22,094,000	—	
消耗備品費	992,000	5,259,000	—	
印刷製本費	8,239,000	7,297,000	—	
図書購読費	2,706,000	2,306,000	—	
修繕費	2,303,000	1,762,000	—	
食糧費	590,000	570,000	—	
④ 役務費	75,272,000	73,535,000	1,737,000	
通信運搬費	7,892,000	7,726,000	—	
保険料	3,038,000	2,791,000	—	
手数料	64,342,000	63,018,000	—	
⑤ 賃借料	29,370,000	31,193,000	△1,823,000	
⑥ 会費負担金	11,374,000	9,308,000	2,066,000	
⑦ 広報費	4,903,000	5,015,000	△112,000	
⑧ 租税公課	4,207,000	4,295,000	△88,000	
(4) 減価償却費	36,528,000	30,660,000	5,868,000	
事業費 計	878,835,000	914,707,000	△35,872,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
[2] 管理費				
(1) 人件費	14,975,000	14,402,000	573,000	
① 役員報酬	5,846,000	5,529,000	317,000	
② 給料手当	6,542,000	6,160,000	382,000	
③ 退職給付費用	349,000	563,000	△214,000	
④ 福利厚生費	2,238,000	2,150,000	88,000	
(2) 委託料	988,000	1,032,000	△44,000	
(3) 物件費	6,623,000	7,644,000	△1,021,000	
① 会議費	1,946,000	2,240,000	△294,000	
② 旅費	1,261,000	1,829,000	△568,000	
③ 調査研修費	145,000	151,000	△6,000	
④ 需用費	967,000	987,000	△20,000	
水道光熱費	177,000	179,000	—	
燃料費	125,000	128,000	—	
消耗品費	511,000	547,000	—	
消耗備品費	11,000	13,000	—	
印刷製本費	0	0	—	
図書購読費	77,000	68,000	—	
修繕費	66,000	52,000	—	
食糧費	0	0	—	
⑤ 役務費	580,000	588,000	△8,000	
通信運搬費	197,000	201,000	—	
保険料	31,000	28,000	—	
手数料	352,000	359,000	—	
⑥ 賃借料	686,000	697,000	△11,000	
⑦ 広報費	139,000	146,000	△7,000	
⑧ 慶弔交際費	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金	420,000	520,000	△100,000	
⑩ 租税公課	119,000	126,000	△7,000	
⑪ 支払利息	310,000	310,000	0	
(4) 減価償却費	805,000	804,000	1,000	
管理費 計	23,391,000	23,882,000	△491,000	
経常費用 計 ※	902,226,000	938,589,000	△36,363,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	72,974,000	8,191,000	64,783,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当 期 経 常 増 減 額 ※	72,974,000	8,191,000	64,783,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
経常外増減の部				
〔1〕経常外収益				
(1) 退職給付引当金戻入	0	2,419,000	△2,419,000	
経常外収益 計	0	2,419,000	△2,419,000	
〔2〕経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	2,419,000	△2,419,000	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	※ 72,974,000	10,610,000	62,364,000	
法人税等	16,900,000	4,300,000	12,600,000	
当期一般正味財産増減額	56,074,000	6,310,000	49,764,000	
一般正味財産期首残高	1,836,244,049	1,791,334,049	44,910,000	
一般正味財産期末残高	※ 1,892,318,049	1,797,644,049	94,674,000	
Ⅱ 指定正味財産の部				
一般正味財産への振替額	△26,002,000	△25,233,000	△769,000	
当期指定正味財産増減額	△26,002,000	△25,233,000	△769,000	
指定正味財産期首残高	106,232,629	132,754,629	△26,522,000	
指定正味財産期末残高	80,230,629	107,521,629	△27,291,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,972,548,678	1,905,165,678	67,383,000	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

(注) 資産の運用と資金計画

事業計画と資金運用計画及びキャッシュフローを勘案しながら、資産の効率的運用に努め、真にやむを得ない場合の市中金融機関からの一時借入金は、下記のとおりとします。

- (1) 借入限度額 100,000千円
- (2) 借入先 七十七銀行, 仙台銀行
- (3) 借入期間 1年以内

令和7年度収支予算書(損益ベース)の内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計	
	人材育成事業	公共事業 支援事業	下水道 支援事業	共通	小計	取1 測量設計等 補完事業	取2 土木工事構築 システム等 貸出事業	他1 図書発行等 事業				共通
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	4,600,000	4,600,000	0	0	0	0	0	0	4,600,000
基本財産受取利息				4,600,000	4,600,000							4,600,000
特定資産運用益	0	0	0	700,000	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
特定資産受取利息				700,000	700,000							700,000
事業収益	0	510,551,000	5,973,000	0	516,524,000	351,506,000	50,000,000	2,477,000	0	403,983,000	0	543,898,000
公共事業支援事業収益		510,551,000	5,973,000		516,524,000	0				0		539,915,000
測量設計等補完事業収益						351,506,000				351,506,000		539,915,000
土木工事構築システム等貸出事業収益						0	50,000,000			50,000,000		50,000,000
図書発行等事業収益						0		2,477,000		2,477,000		2,477,000
受取寄付金	0	0	0	26,002,000	26,002,000	0	0	0	0	0	0	26,002,000
受取寄付金振替額				26,002,000	26,002,000							26,002,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益				0	0							0
経常収益計	0	510,551,000	5,973,000	31,302,000	547,826,000	351,506,000	50,000,000	2,477,000	0	403,983,000	0	975,200,000

令和7年度収支予算書(損益ベース)の内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計			
	人材育成事業	公共事業 支援事業	下水道 支援事業	共通	小計	取1 調査設計等 補完事業	取2 土木工事採算 シフト等 買出事業					他1 図書発行等 事業	共通	小計
(2)経費費用														
事業費	34,835,000	502,443,000	26,002,000	0	563,280,000	276,587,000	33,186,000	5,782,000	0	315,555,000	878,835,000			
人件費	21,177,000	315,869,000	13,331,000	0	350,377,000	179,409,000	4,552,000	899,000	0	184,860,000	535,237,000			
役員報酬	818,000	11,640,000	534,000		12,992,000	2,911,000	182,000	37,000		3,130,000	16,122,000			
給与手当	15,839,000	245,821,000	10,306,000		271,966,000	146,573,000	3,514,000	695,000		150,782,000	422,748,000			
退職給付費用	827,000	11,994,000	538,000		13,359,000	2,972,000	188,000	36,000		3,196,000	16,555,000			
福利厚生費	3,003,000	46,414,000	1,953,000		51,370,000	26,953,000	668,000	131,000		27,752,000	79,122,000			
報償費	690,000	0	0		690,000	0	0	0		0	690,000			
委託料	118,000	67,447,000	0		67,565,000	54,368,000	3,810,000	3,739,000		61,917,000	129,482,000			
物件費	12,855,000	91,383,000	11,927,000	0	116,165,000	35,796,000	24,577,000	1,050,000	0	61,423,000	177,588,000			
旅費	145,000	829,000	65,000		1,039,000	423,000	67,000	1,000		491,000	1,530,000			
調査研究費	33,000	5,505,000	22,000		5,560,000	399,000	8,000	2,000		409,000	5,969,000			
需用費	2,385,000	26,538,000	2,187,000	0	31,110,000	12,469,000	429,000	955,000	0	13,853,000	44,963,000			
水道光熱費	237,000	3,713,000	155,000		4,105,000	2,127,000	53,000	11,000		2,191,000	6,296,000			
燃料費	167,000	2,577,000	109,000		2,853,000	1,497,000	38,000	8,000		1,543,000	4,396,000			
消耗品費	1,685,000	10,583,000	446,000		12,714,000	6,406,000	291,000	30,000		6,727,000	19,441,000			
消耗備品費	15,000	229,000	10,000		254,000	733,000	4,000	1,000		738,000	992,000			
印刷製本費	0	6,000,000	1,343,000		7,343,000	0	0	896,000		896,000	8,239,000			
図書購読費	103,000	1,586,000	67,000		1,756,000	922,000	23,000	5,000		950,000	2,706,000			
修繕費	88,000	1,350,000	57,000		1,495,000	784,000	20,000	4,000		808,000	2,303,000			
食糧費	90,000	500,000	0		590,000	0	0	0		0	590,000			
役務費	1,278,000	38,313,000	2,191,000	0	41,782,000	11,082,000	22,373,000	35,000	0	33,490,000	75,272,000			
運搬運搬費	415,000	4,085,000	948,000		5,448,000	2,373,000	59,000	12,000		2,444,000	7,892,000			
保険料	41,000	1,751,000	37,000		1,829,000	1,097,000	110,000	2,000		1,209,000	3,038,000			
手数料	822,000	32,477,000	1,206,000		34,505,000	7,612,000	22,204,000	21,000		29,837,000	64,342,000			
賃借料	3,661,000	14,759,000	1,027,000		19,447,000	8,263,000	1,820,000	40,000		9,923,000	29,370,000			
会費負担金	5,007,000	97,000	6,210,000		11,314,000	57,000	2,000	1,000		60,000	11,374,000			
広報費	186,000	2,875,000	121,000		3,182,000	1,670,000	42,000	9,000		1,721,000	4,903,000			
租税公課	160,000	2,467,000	104,000		2,731,000	1,433,000	36,000	7,000		1,476,000	4,207,000			
減価償却費	685,000	27,744,000	744,000		29,173,000	7,014,000	247,000	94,000		7,355,000	36,528,000			

事業年度	自	令和7年4月1日
	至	令和8年3月31日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定 なし

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定 あり

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公, 収1, 収 2, 他, 管	車両運搬具2台(業務に用する車両の入替)	7,828,000	車両運搬具購入積立 資金及び自己資金
公, 収1, 収 2, 他, 管	工具器具備品(パソコン購入)	3,091,000	自己資金
公	ソフトウェア (責任技術者管理システム修正業務)	1,563,000	自己資金
公	ソフトウェア (橋梁管理システム機能追加業務)	3,100,000	自己資金
公	ソフトウェア (橋梁管理システムOS移行業務)	3,323,000	自己資金
	合計	18,905,000	

令和7年度 収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
〔1〕 基本財産運用収入				
(1) 基本財産受取利息収入	4,600,000	5,200,000	△600,000	
基本財産運用収入 計	4,600,000	5,200,000	0	
〔2〕 特定資産運用収入				
(1) 特定資産受取利息収入	700,000	600,000	100,000	
特定資産運用収入 計	700,000	600,000	100,000	
〔3〕 事業収入				
(1) 公共事業支援事業収入	539,915,000	477,903,000	62,012,000	
(2) 調査設計等補完事業収入	351,506,000	385,130,000	△33,624,000	
(3) 土木工事積算システム等貸出事業収入	50,000,000	50,400,000	△400,000	
(4) 図書発行等事業収入	2,477,000	2,314,000	163,000	
事業収入 計	943,898,000	915,747,000	28,151,000	
〔4〕 雑収入				
雑収入 計	0	0	0	
事業活動収入 計	949,198,000	921,547,000	27,651,000	
2. 事業活動支出				
〔1〕 事業費支出				
(1) 人件費支出	518,682,000	478,042,000	40,640,000	
① 役員報酬支出	16,122,000	16,438,000	△316,000	
② 給料手当支出	422,748,000	385,483,000	37,265,000	
③ 退職給付支出	0	1,500,000	△1,500,000	
④ 福利厚生費支出	79,122,000	73,801,000	5,321,000	
⑤ 報償費支出	690,000	820,000	△130,000	
(2) 委託料支出	129,482,000	191,395,000	△61,913,000	
(3) 物件費支出	177,588,000	189,870,000	△12,282,000	
① 旅費支出	1,530,000	9,562,000	△8,032,000	
② 調査研修費支出	5,969,000	6,976,000	△1,007,000	
③ 需用費支出	44,963,000	49,986,000	△5,023,000	
水道光熱費支出	6,296,000	6,325,000	—	
燃料費支出	4,396,000	4,373,000	—	
消耗品費支出	19,441,000	22,094,000	—	
消耗備品費支出	992,000	5,259,000	—	
印刷製本費支出	8,239,000	7,297,000	—	
図書購読費支出	2,706,000	2,306,000	—	
修繕費支出	2,303,000	1,762,000	—	
食糧費支出	590,000	570,000	—	
④ 役務費支出	75,272,000	73,535,000	1,737,000	
通信運搬費支出	7,892,000	7,726,000	—	
保険料支出	3,038,000	2,791,000	—	
手数料支出	64,342,000	63,018,000	—	
⑤ 賃借料支出	29,370,000	31,193,000	△1,823,000	
⑥ 会費負担金支出	11,374,000	9,308,000	2,066,000	
⑦ 広報費支出	4,903,000	5,015,000	△112,000	
⑧ 租税公課支出	4,207,000	4,295,000	△88,000	
事業費支出 計	825,752,000	859,307,000	△33,555,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
[2] 管理費支出				
(1) 人件費支出	14,626,000	13,839,000	787,000	
① 役員報酬支出	5,846,000	5,529,000	317,000	
② 給料手当支出	6,542,000	6,160,000	382,000	
③ 退職給付支出	0	0	0	
④ 福利厚生費支出	2,238,000	2,150,000	88,000	
(2) 委託料支出	988,000	1,032,000	△44,000	
(3) 物件費支出	6,623,000	7,644,000	△1,021,000	
① 会議費支出	1,946,000	2,240,000	△294,000	
② 旅費支出	1,261,000	1,829,000	△568,000	
③ 調査研修費支出	145,000	151,000	△6,000	
④ 需用費支出	967,000	987,000	△20,000	
水道光熱費支出	177,000	179,000	—	
燃料費支出	125,000	128,000	—	
消耗品費支出	511,000	547,000	—	
消耗備品費支出	11,000	13,000	—	
印刷製本費支出	0	0	—	
図書購読費支出	77,000	68,000	—	
修繕費支出	66,000	52,000	—	
食糧費支出	0	0	—	
⑤ 役務費支出	580,000	588,000	△8,000	
通信運搬費支出	197,000	201,000	—	
保険料支出	31,000	28,000	—	
手数料支出	352,000	359,000	—	
⑥ 賃借料支出	686,000	697,000	△11,000	
⑦ 広報費支出	139,000	146,000	△7,000	
⑧ 慶弔交際費支出	50,000	50,000	0	
⑨ 会費負担金支出	420,000	520,000	△100,000	
⑩ 租税公課支出	119,000	126,000	△7,000	
⑪ 支払利息支出	310,000	310,000	0	
管理費支出 計	22,237,000	22,515,000	△278,000	
[3] 法人税住民税等支出				
(1) 法人税住民税等支出	16,900,000	4,300,000	12,600,000	
法人税住民税等支出 計	16,900,000	4,300,000	12,600,000	
事業活動支出 計	864,889,000	886,122,000	△21,233,000	
事業活動収支差額	84,309,000	35,425,000	48,884,000	

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 当 初 予 算 額	増 減	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
〔1〕 特定資産取崩収入				
(1) 退職給付引当資産取崩収入	0	3,919,000	△3,919,000	
(2) 人材育成事業積立資金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
(3) 市町村職員研修費用助成積立資金取崩収入	6,000,000	6,000,000	0	
(4) 職員人材育成積立資金取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
(5) 車両運搬具購入積立資金取崩収入	9,000,000	9,000,000	0	
(6) 公益目的事業積立資金取崩収入	26,002,000	25,233,000	769,000	
特定資産取崩収入 計	52,002,000	55,152,000	△3,150,000	
投資活動収入計	52,002,000	55,152,000	△3,150,000	
2. 投資活動支出				
〔1〕 特定資産取得支出				
(1) 退職給付引当資産取得支出	16,904,000	26,803,000	△9,899,000	
特定資産取得支出 計	16,904,000	26,803,000	△9,899,000	
〔2〕 固定資産取得支出				
(1) 建物附属設備購入支出	0	2,419,000	△2,419,000	
(2) 車両運搬具購入支出	7,828,000	13,300,000	△5,472,000	
(3) 工具器具備品購入支出	3,091,000	17,442,000	△14,351,000	
(4) ソフトウェア購入支出	7,986,000	10,790,000	△2,804,000	
固定資産取得支出 計	18,905,000	43,951,000	△25,046,000	
投資活動支出 計	35,809,000	70,754,000	△34,945,000	
投資活動収支差額 ※	16,193,000	△15,602,000	31,795,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
〔1〕 借入金収入				
借入金収入 計	0	0	0	
財務活動収入 計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
〔1〕 借入金返済支出				
借入金返済支出 計	0	0	0	
財務活動支出 計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当 期 収 入 額	1,001,200,000	976,699,000	24,501,000	
当 期 支 出 額	900,698,000	956,876,000	△56,178,000	
当 期 収 支 差 額 ※	100,502,000	19,823,000	80,679,000	
前 期 繰 越 収 支 差 額	549,281,614	555,858,614	△6,577,000	
次 期 繰 越 収 支 差 額	649,783,614	575,681,614	74,102,000	

凡 例:〔1〕…大科目, (1)…中科目, ①…小科目

備 考

支出予算の執行にあたっては、次の場合、理事長において専決することができるものとする。

- ①中科目において20%以内の流用
- ②事業収入の増加額内における支出予算の増額補正
- ③退職金等義務的経費にかかる支出予算の増額補正